【総合政策学科　小論文】

設問一

外国為替市場の急激な円安が物価上昇に拍車をかけ、生活に深刻な打撃を与えている。円安の直接の原因は日米の金利差だ。過度なインフレに苦しむ米国が利上げを実施する一方、日銀は大規模な金融緩和を続けており、金利差は広がるばかりだ。それなのに黒田日銀総裁は「円安は経済にプラス」「強力な金融緩和を粘り強く続ける」などと発言しており、彼の姿勢は家計や企業経営を苦しめることになる。また、岸田政権が物価対策を前面に掲げる一方、日銀が物価上昇につながる円安を後押しする金融緩和を続けているのは、政権と中央銀行の方針が相反する形になっているのも、筆者が黒田総裁の発言を「不可解」だと述べる理由である。（291 字）

設問二

岸田首相の掲げる「成長と分配の好循環」をつくるための政策として、高額所得法人や個人への増税と給与水準の引き上げを提案したい。

まず、円安の影響で輸入は割高になるが、輸出は割安になる。つまり、輸出業務を主とする大企業は大きな利益を上げることができたと推測できる。物価が高騰し生活が苦しくなった国民の家計を救うには、大きな利益を上げた企業や個人投資家に対しては税率を高く設定して税を徴収し、その税収分を国民へ還元すれば、「成長から分配へ」の流れがつくれると思う。

とはいえ、たとえば支援金のような形で国民に利益が還元されても、物価の高騰が続き給与が低いままであれば、やがてまた国民の家計は苦しくなるだろう。また、輸入に頼る企業や国内の取り引きを主とする企業は、円安による原材料の高騰や物価高による国内消費の冷え込みのせいで大幅な利益減になっているだろう。そこで、上記の政策と並行して消費税の廃止または減税と、給与水準の引き上げを支援する政策を実施するべきだ。消費税分の物価が下がり、国民の給与水準が上がれば、国内の消費市場は活発化する。この政策により、「分配から成長へ」の流れがつくれると私は考える。（496 字）